

平成18年3月期

中間決算短信(連結)

平成17年11月7日

関西電力株式会社

(大阪、東京、名古屋の各証券取引所市場第1部)

(コード番号 9503)

大阪市北区中之島3丁目6番16号

(URL <http://www.kepco.co.jp>)

(代表者) 取締役社長 森 詳介

(問合せ先) 経理部長 杉本 康 TEL (06) 6441-8821

決算取締役会開催日 平成17年11月7日

米国会計基準採用の有無 有・ 無

1. 17年9月中間期の連結業績(平成17年4月1日~平成17年9月30日)

(1) 連結経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示している。

	売上高 (対前年中間期増減率)		営業利益 (対前年中間期増減率)		経常利益 (対前年中間期増減率)	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	1,276,850	(3.4)	212,769	(22.5)	170,969	(28.1)
16年9月中間期	1,322,373	(3.6)	274,420	(12.8)	237,928	(32.2)
17年3月期	2,613,483		386,939		297,801	

	中間(当期)純利益 (対前年中間期増減率)		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
17年9月中間期	109,375	(53.6)	117	29	117	26
16年9月中間期	71,199	(34.1)	75	62	73	57
17年3月期	69,739		73	83	72	68

(注) 持分法投資損益 17年9月中間期 801百万円 16年9月中間期 1,485百万円 17年3月期 2,753百万円

期中平均株式数(連結) 17年9月中間期 932,527,933株 16年9月中間期 941,604,493株

17年3月期 941,480,487株

会計処理の方法の変更 有 ・ 無

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年9月中間期	6,929,353	1,743,209	25.2	1,869 50
16年9月中間期	7,024,297	1,664,574	23.7	1,767 69
17年3月期	6,857,871	1,646,686	24.0	1,749 65

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年9月中間期 932,446,364株 16年9月中間期 941,667,065株

17年3月期 941,020,747株

(3) 連結キャッシュ・フロ-の状況

	営業活動によるキャッシュ・フロ-	投資活動によるキャッシュ・フロ-	財務活動によるキャッシュ・フロ-	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年9月中間期	327,190	153,939	100,115	141,069
16年9月中間期	289,125	136,810	172,188	66,056
17年3月期	691,253	257,284	451,886	67,898

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 66社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) 2社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 18年3月期の連結業績予想(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	億円	億円	億円
通期	25,000	2,000	1,250

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 134円06銭

上記の前提条件として、電気事業における平成17年度の販売電力量は前期に比べ1.6%減の1,426億kWhと想定している。その他の前提条件については16ページに記載している。

1. 企業集団の状況

(1) 当社及び当社の関係会社の主な事業の内容、当該事業における当社及び当社の関係会社の位置付け

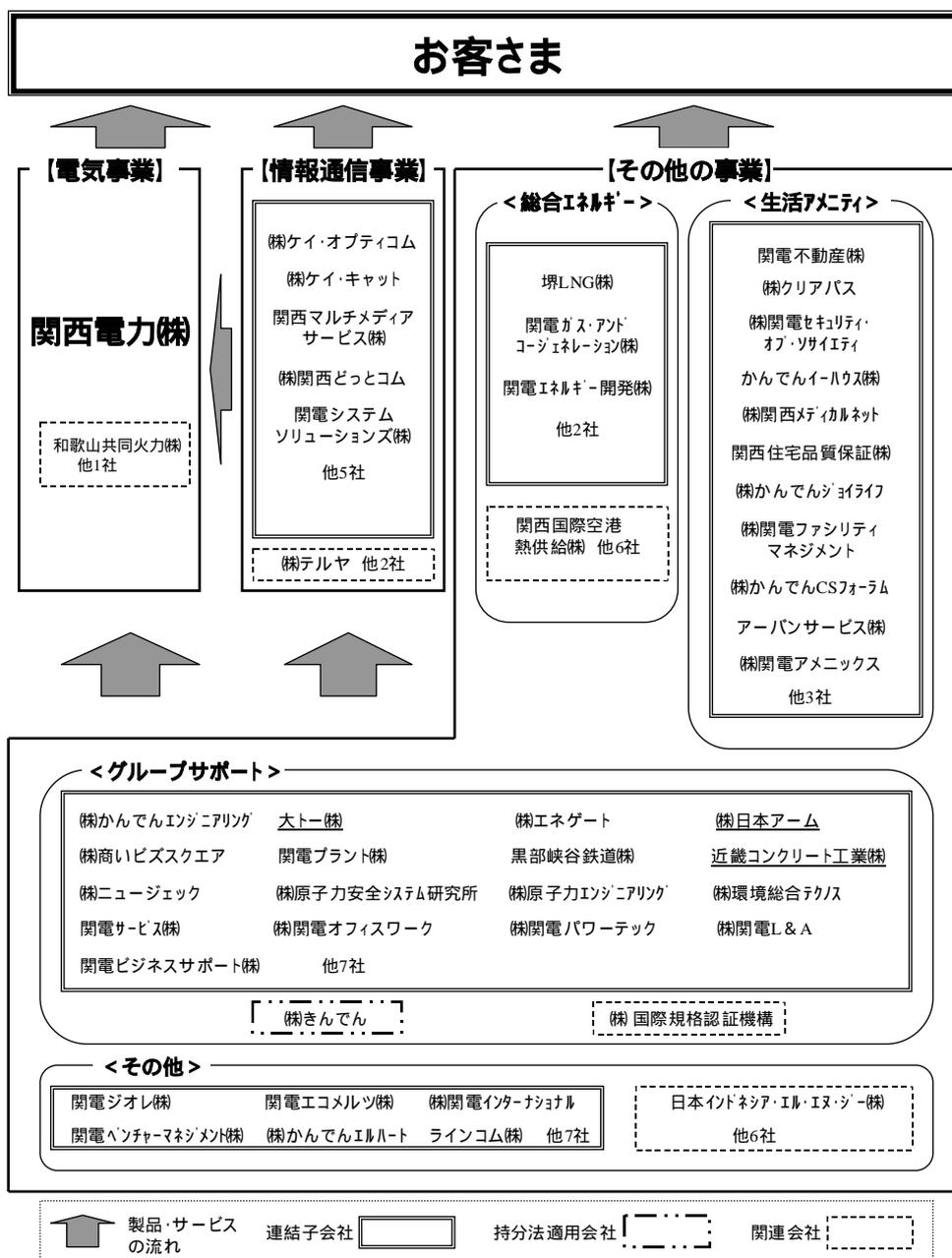
[平成17年9月30日現在の関係会社数：87社（うち子会社66社、関連会社21社）]

当社及び当社の関係会社は、エネルギーをコアに、くらしの基盤となる領域において、「お客さま満足 No.1 企業」をめざし、事業展開を進めております。

電気事業以外では、当社の保有する通信設備や技術・ノウハウを多面的に活用し、総合的な情報通信サービスを提供する「情報通信事業」をはじめ、お客さまに最適なエネルギー・ソリューションの提供を行う「総合エネルギー」、不動産開発や生活関連サービスにおいて、付加価値の高い生活環境づくりを推進する「生活アメニティ」の各分野で、重点的に事業展開しております。

また、電気事業をはじめとして各事業の円滑かつ効率的な遂行をサポートする「グループサポート」などがあります。

(2) 当社及び当社の関係会社の事業系統図（平成17年9月30日現在）



(注) 1. 3つに区分された事業は、別紙連結財務諸表注記資料の「(セグメント情報)【事業の種類別セグメント情報】」における事業の種類別セグメント情報の区分と同様です。

2. 平成17年10月1日付で、下線の3社を統合し、配電資機材の製造、販売を行う新会社「(株)日本ネットワークサポート」を設立しています。

(3) 関係会社の状況 (平成17年9月30日現在)

名 称	住 所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権の 所有割合 (%)
(連結子会社) 株式会社ケイ・オプティコム	大阪市 北区	33,000	電気通信事業(個人向インターネット接続サービス、法人向通信サービス)、電気通信業務の受託、電気通信設備の賃貸	100.0
株式会社ケイ・キャット	大阪府 枚方市	2,418	C A T V事業、電気通信事業(C A T Vによるインターネット接続サービス)	75.1 (8.3)
関西マルチメディアサービス 株式会社	大阪市 北区	2,000	電気通信事業(インターネット接続サービス)	48.8 (10.0) [2.0]
株式会社関西どっとコム	大阪市 中央区	450	電気通信事業(W e bサイト運営)	55.0 (40.0)
関電システムソリューションズ 株式会社	兵庫県 西宮市	90	情報システムの企画、設計、構築、保守運用管理および情報システムに関するコンサルティング	100.0
堺L N G株式会社	大阪府 堺市	1,000	L N G基地の建設、L N Gの受入・貯蔵・気化・送出	70.0
関電ガス・アンド・コージェネレーション 株式会社	大阪市 北区	400	ガス販売代行、コージェネレーションシステムの販売、E S C O事業	90.0
関電エネルギー開発株式会社	大阪市 北区	200	熱供給事業	100.0
関電不動産株式会社	大阪市 北区	810	不動産の分譲、賃貸、管理	100.0
株式会社クリアパス	大阪市 北区	465	決済代行サービス事業、ローン事業	100.0
株式会社関電セキュリティ・オブ・ソサイエティ	大阪市 北区	400	ホームセキュリティサービス	71.0
かんでんイーハウス株式会社	大阪市 淀川区	300	電化リフォームの請負、電化・住設機器の販売	100.0
株式会社関西メディカルネット	京都市 中京区	300	健康管理支援事業	80.0
関西住宅品質保証株式会社	大阪市 北区	200	住宅の性能評価・表示、建築確認検査、瑕疵保証	62.5 (45.8)
株式会社かんでんジョイライフ	大阪市 北区	200	有料老人ホーム等の建設・運営	100.0 (5.0)
株式会社関電ファシリティマネジメント	大阪市 東成区	75	電気、空調設備等の総合管理サービス業	100.0
株式会社かんでんC Sフォーラム	大阪市 中央区	45	コールセンター運営、マーケティング、ポータルサイト運営	100.0
アーバンサービス株式会社	大阪市 中央区	36	マンション管理業	60.0 (15.0)
株式会社関電アメニックス	大阪市 中央区	10	ホテル事業、ゴルフ場及びゴルフ施設運営、バス事業等	100.0 (64.3)
株式会社かんでんエンジニアリング	大阪市 北区	786	電力流通・電気・情報通信設備の保全、工事	100.0 (4.2)
大トー株式会社	大阪府 泉佐野市	500	碍子の製造・販売	100.0

名 称	住 所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権の 所有割合 (%)
(株)エネゲート	大阪市 北区	497	電力量計の製造、販売、修理、取替および電気制御機器の製造、販売	98.0
(株)日本アーム	大阪市 北区	412	鋼管柱、架線金物の製造・販売	90.3 (43.3)
(株)商いビズスクエア	大阪市 北区	380	企業間電子商取引マーケットプレースの運営、管理	62.0
関電プラント(株)	大阪市 北区	300	火力・原子力プラントの保全、工事	100.0
黒部峡谷鉄道(株)	富山県 下新川郡 宇奈月町	250	旅客・貨物輸送	100.0
近畿コンクリート工業(株)	大阪市 北区	240	コンクリート製品の製造・販売	65.0 (11.3)
(株)ニュージェック	大阪市 北区	200	土木建築工事等の調査・設計・工事監理	76.0 (2.0)
(株)原子力安全システム研究所	福井県 三方郡 美浜町	200	原子力発電の安全技術に関する調査・研究	100.0
(株)原子力エンジニアリング	大阪市 西区	100	原子力発電に係るエンジニアリング	55.6
(株)環境総合テクノス	大阪市 中央区	80	環境・土木・建築に関する調査、分析、コンサルティング、工事	100.0
関電サービス(株)	大阪市 北区	70	電力営業・配電・用地・広報業務の受託、電柱広告	100.0 (31.5)
(株)関電オフィスワーク	大阪市 北区	40	人事・労務、庶務、経理等に関する処理業務の受託	100.0
(株)関電パワーテック	大阪市 港区	30	エネルギー施設・環境保全施設等の運転・保守・保安、廃棄物の収集・運搬・処理処分	100.0
(株)関電L&A	大阪市 西区	30	リース、自動車整備、保険代理店	100.0 (17.1)
関電ビジネスサポート(株)	大阪市 北区	10	金銭の貸付	100.0
関電ジオレ(株)	兵庫県 尼崎市	225	土壌汚染に関するコンサルティング、汚染土壌の浄化、浄化土の販売	62.2
関電エコメルツ(株)	大阪市 中央区	120	ポリスチレンリサイクル事業 (平成17年9月解散、清算手続き中)	90.0 (10.0)
(株)関電インターナショナル	大阪市 北区	100	海外電気事業に関する投融資・調査	100.0
関電ベンチャーマネジメント(株)	大阪市 北区	495	ベンチャー企業に対する投融資及びコンサルティング	100.0 (24.2)
(株)かんでんエルハート	大阪市 住之江区	200	花卉栽培、花壇保守、印刷、ノベルティ商品の販売	51.0
ラインコム(株)	大阪市 西区	60	高速配電線搬送技術の企画・調査	51.0
その他 24 社				
(持分法適用会社) (株)きんでん	大阪市 北区	26,411	電気・情報通信・環境関連工事	41.7 (5.9)

(注) 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数、[]内は、緊密な者又は同意している者の所有割合で外数である。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

現在、当社は、昨年8月9日の美浜発電所3号機二次系配管破損事故により損なった信頼の回復に、全社を挙げて取り組んでおります。とりわけ、原子力発電の安全を確実なものにしていくことが、最重要の経営課題であります。

そのため、当社は、3月25日に公表した「美浜発電所3号機事故 再発防止に係る行動計画」に掲げた「安全を守る。それは私の使命、我が社の使命」との社長宣言のもと、事故の再発防止対策を着実に推進しているところです。

例えば、二次系配管の集中的な保守点検や配管取替えを確実に実施するとともに、メーカ、協力会社との間の強固な協業体制の構築を進めております。また、地元にしっかりと軸足を置きながら、安全で確実な原子力発電所の運営を行えるよう、7月には、原子力事業本部を大阪から福井県美浜町に移転いたしました。

そして、これからも事故の反省と教訓を深く心にとどめ、こうした事故を二度と起こさないとの決意を新たにするために、8月9日を「安全の誓い」の日と決めました。

当社は、今後とも行動計画を着実に実施し、安全を最優先に原子力事業を運営してまいります。

一方で、本年4月から、電力自由化の範囲が高圧で受電されるすべてのお客さまに拡大されるとともに、電力会社の供給区域をまたぐごとに付加されていた振替供給料金が廃止されるなど、新たな電気事業制度がスタートしました。これにより、当社を取り巻く環境は大きく変わり、競争は一層進展しております。

このような経営環境を踏まえ、当社は「安全を最優先に、信頼を軸とした新たな成長の追求」を基本的な考え方として、「平成17年度関西電力グループ経営計画」を策定しました。そして、具体的なアクションプランに「安全の確保を最優先とした、透明性の高い、強靱な事業運営基盤の確立」、「グループ一体となったお客さま価値の創造」、「やる気・やりがいの向上、人づくり」の3つを掲げ鋭意取り組んでいるところです。

具体的には、原子力のみならず、関西電力グループの事業活動全体にわたり、安全確保の最優先を徹底するとともに、日常の業務遂行におけるCSR（企業の社会的責任）の確実な実践、品質管理機能の強化などを進めることにより、透明性の高い強靱な事業運営基盤の確立をめざしてまいります。

また、多様化するお客さまニーズに的確にお応えするべく、低廉で良質な電気を安全、安定的にお届けするのみならず、ガスやコージェネレーションのご提案をはじめ、光ファイバーを活用した情報通信、さらにはホームセキュリティなど、魅力的な商品やサービスのご提供に努め、グループの総力を挙げて、お客さま価値の創造を推進しております。

当社は、このような取組みを通じまして、社会のみなさまから頂戴する信頼に支えられた「お客さま満足No.1企業」の実現に向けて確実な歩みを続けてまいります。

また、アクションプランで掲げた取組みを確実に遂行することにより、関西電力グループは、グループ一体となって持続的な成長を図りますが、一方で、成長を支える財務基盤の強化にも注力していかなければなりません。

そのため、財務体質強化のための指標として、連結株主資本比率および連結有利子負債残高の2つを掲げ、これを確実に達成することにより、財務体質の強化に取り組んでまいります。

連結株主資本比率	30%程度（平成19年度末目途）
連結有利子負債残高	3.0兆円程度（平成19年度末目途）

（2）利益配分の基本方針

当社は、長期的な視点に立って株主価値の増大をめざしてまいります。すなわち、競争時代にある電気事業において、安全の確保を最優先とした上で効率化を推進し、競争優位を確保できる料金水準を維持しつつ、財務体質の強化を図ってまいります。したがって、安定配当を維持しつつ、株主価値を持続的に向上させていくことを利益配分の基本方針としております。

なお、内部留保資金につきましては、設備投資および財務体質の強化方策に充当してまいります。

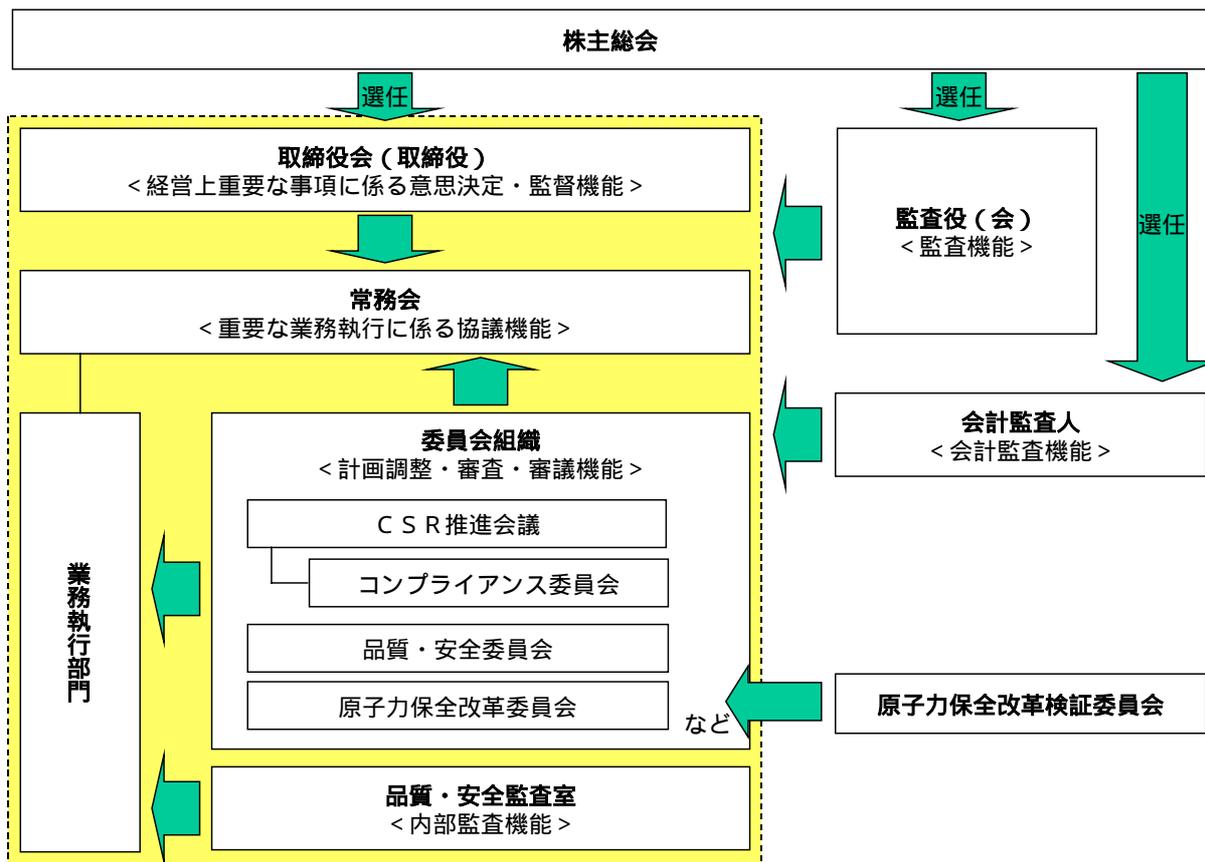
(3) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、事業運営の透明性・健全性を確保しつつ、持続的な企業価値の向上を実現するため、コーポレート・ガバナンスの充実を経営上重要な取り組みと位置づけ、その実現に努めております。

会社の機関の内容および内部統制システムの整備状況

当社は監査役制度を採用しております。



取締役会については、定例取締役会を毎月1回、必要に応じて臨時取締役会を開催し、経営上重要な事項について審議・決定するとともに、取締役の職務執行を監督しております。

また、重要な業務執行について、迅速かつ適切な意思決定を実現するため、役付取締役により構成する常務会を原則週1回開催し、効率的かつ効果的な会社運営を実施しております。

監査役は、取締役会や常務会などの重要な会議に出席し、意見を述べ、取締役から経営上の重要事項に関する説明を聴取するとともに、主要な事業所の業務および財産の状況を調査するなど、取締役の業務執行について適法性・妥当性の観点から監査を行っております。

また、監査実務を担当する専任組織(13名)を設置するなど、監査機能の充実に努めております。

なお、社外役員については、社外取締役3名、社外監査役4名を選任しており、監査役7名のうち過半数が社外監査役となっております。社外取締役および社外監査役と当社との間に特別の利害関係はありません。

上記に加え、当社は、経営全般にわたる重要な業務に関する方針、実施計画等について、

執行の適正化と円滑化を図るため、「計画調整」、「審査」、「審議」の3つの機能を中心とした各種委員会組織を設置し、常務会の意思決定や各部門の業務執行を支援しております。具体的には、CSR推進に係る総合的方策の策定を検討するCSR推進会議等を設置しており、昨年度には、関西電力グループがCSRの推進において柱とする行動を定めた「CSR行動原則」を策定し、本年5月には行動原則に沿った個人レベルでの具体的な行動規範を定めた「CSR行動規範」を策定するなど、CSRの確実な実践に向けた取り組みを推進しております。また、推進会議の下部組織として、社外の弁護士を含めた「コンプライアンス委員会」の設置およびコンプライアンスの相談を受け付ける社内外の窓口として「コンプライアンス相談窓口」を設置するなど、従業員の法令・倫理遵守および風通しのよい企業文化の醸成にも努めております。

内部監査については、品質・安全に関する経営的諸問題を幅広く共有・審議するとともに、社外の見識や情報を取り入れ、より良い品質・安全の確保にあたるため、「品質・安全委員会」を設置しております。また、内部監査の専任組織として、品質・安全監査室（39名）を設置しており、品質・安全監査計画および結果について常務会に付議・報告を行い、各職場が監査結果に基づき改善活動を行うなど、適正な業務運営の確保に努めております。さらに、各部門においても、品質保証・品質管理活動の一環として業務全般の実施状況を自ら点検・評価し、改善活動を行っており、内部チェック機能の充実に努めております。

当社の独立した第三者としての会計監査業務を執行した公認会計士は、中西清氏、大西寛文氏、渡邊明久氏であり、監査法人トーマツに所属しております。また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士6名、会計士補9名であります。

監査役、内部監査部門（品質・安全監査室）および会計監査人は、適宜に連携して監査を実施することや監査結果の意見交換等を通じて互いに緊密な連携を保っております。

その他

昨年8月の美浜発電所3号機二次系配管破損事故を受け、当社は、原子力発電の安全を確実なものとするを経営の最重要課題と位置づけ、初心に帰り安全文化を再構築し、信頼を回復するとの強い決意のもと、全社を挙げて事故の再発防止対策を確実に実施することを約束しました。

このため、再発防止対策に係る実施計画の審議、調整、進捗状況の分析・フォローを行い、その結果の報告を受け、各対策の実施責任者に対して必要な指示を行う組織として「原子力保全改革委員会」を設置するとともに、再発防止対策の確実な実施について、客観的かつ総合的に評価を行う組織として、地元有識者を含め独立性、第三者性を確保した「原子力保全改革検証委員会」を設置し、各対策の実施状況を定期的に監視・評価し、必要に応じて原子力保全改革委員会等に勧告を行うこととしております。なお、審議結果については、ホームページ等を通じて広くお知らせすることで、透明性の確保にも留意しております。

（4）親会社等に関する事項

当社は親会社等を有していません。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 当中間期の概況

全般の状況

平成17年度上半期のわが国経済は、輸出や企業の生産が横ばいで推移しましたが、個人消費や設備投資が緩やかに増加するなど、景気は持ち直しの動きが見られました。

このような情勢のもと、当上半期の総販売電力量は、742億5千万kWhと前年同期に比べて0.5%の減少となりました。その内訳を見ますと、「電灯」につきましては、7月の平均気温が前年に比べて低く推移し、冷房需要が減少したものの、需要数の増加などにより232億6千万kWhと前年同期を1.0%上回りました。一方、「電力」につきましては、気温の影響などにより40億9千万kWhと前年同期を10.7%下回り、自由化の対象である「特定規模需要」は469億1千万kWhと前年同期を0.2%下回りました。

一方、電気事業以外の事業におきましては、情報通信、総合エネルギー、生活アメニティといった分野を中心に、事業展開を進めております。

情報通信事業では、お客さまのニーズに応じた幅広いメニューやコンテンツの充実を図り、総合的な情報通信サービスを提供する体制を整えております。その他の事業につきましても、総合エネルギー分野ではガス事業を中心に、生活アメニティ分野では不動産開発や生活関連サービスにおきまして、各々収益基盤の拡大を進めております。

経営成績の分析

営業利益（事業の種類別セグメントの業績）

[電気事業]

お客さまニーズを先取りした新商品やソリューションの提供により、住宅・産業・空調分野でのシェア拡大を目指しております。当上半期は、住宅分野では全電化住宅4.9万件（前年同期比+20.2%）、産業・空調分野では、業務用複合電化システム1,086件（前年同期比+14.9%）を獲得することができました。

収入面では、総販売電力量が742億5千万kWhと、前年同期に比べて3億5千万kWh減少（0.5%）したことに加え、本年4月に実施した電気料金の引下げの影響により、電灯電力料収入が減少し、売上高は1,180,948百万円と、前年同期に比べて54,992百万円の減収（4.4%）となりました。

一方、支出面では、購入電力料の減少に加え、資本費や諸経費の削減に努めましたが、燃料価格の上昇により汽力発電用の燃料費が増加したほか、原子力発電所の定期点検工事など修繕費が増加したことから、営業費用は979,489百万円と、前年同期に比べて14,833百万円の増加（+1.5%）となりました。

この結果、営業利益は201,459百万円と、前年同期に比べて69,826百万円の減益（25.7%）となりました。

[情報通信事業]

㈱ケイ・オプティコムを中核会社として、超高速から64kbpsまで、屋内から屋外まで、お客さまのニーズに応じた幅広いメニューを取り揃え、家庭向け、企業向けに地域の総合的な情報通信サービスを提供しております。

収入面では、厳しい競争下にありますますが、積極的な販売活動によりお客さまの獲得を進め

ております。なかでも家庭向け通信サービスにつきましては、昨年9月より戸建向け光ファイバーインターネット接続サービスについて大幅値下げをするとともに、NTT電話回線が不要となる低価格光電話サービスを開始し、インターネットと電話のセットでADSLよりもお得な料金を他事業者に先駆け実現したことにより、多数のお申込をいただき、契約件数は上期末で44万件と、前年同期末に比べ50%増加させることができました。その結果、情報通信事業全体では、売上高は58,627百万円と、前年同期に比べて5,526百万円の増収（+10.4%）となりました。

一方、支出面では、積極的なF T T H販売活動にともなう販売費の増加等により、営業費用は57,369百万円と、前年同期比6,300百万円の増加（+12.3%）となりました。

この結果、営業利益は1,258百万円となり、前年同期に比べて774百万円の減益（-38.1%）となりました。

[その他の事業]

総合エネルギー分野ではガス事業を中心に、生活アメニティ分野では住宅を中心とした不動産開発や生活関連サービスにおきまして、それぞれ積極的な事業展開を図っております。

収入面では、総合エネルギー分野におきまして、ガス、L N G等を上期実績で30万トン（天然ガス換算）販売いたしました。また、不動産開発ではオール電化をベースにインターネットやホームセキュリティなどを備えた高付加価値住宅の普及等を図っており、生活関連サービスにおいても新たなお客さまの獲得が進んでおります。この結果、その他の事業全体でのグループ外への売上高は64,451百万円と、前年同期に比べて4,688百万円の増収（+7.8%）となり、売上高合計は162,292百万円と、前年同期に比べて15,679百万円の増収（+10.7%）となりました。

一方、支出面では、ガス事業において原油価格が高水準で推移していること等により、営業費用は153,458百万円と、前年同期に比べて6,058百万円の増加（+4.1%）となりました。

この結果、前年同期に比べて9,621百万円の増益となり、当中間期は8,833百万円の営業利益を確保することができました。

以上の結果、各セグメントの営業利益の合計額からセグメント間の内部取引により発生した損益の額を消去した営業利益は、前年同期に比べて61,650百万円減益（-22.5%）の212,769百万円となりました。

中間経常利益

営業外収益は6,472百万円と、前年同期に比べて9,714百万円の減少（-60.0%）となりました。これは、前年同期に電源開発株式会社の株式を売却したことなどによるものであります。この結果、売上高と合わせた中間経常収益合計は1,283,322百万円と、前年同期に比べて55,237百万円の減収（-4.1%）となりました。

営業外費用では、有利子負債の削減や調達金利の低減努力等により、支払利息を32,706百万円と、前年同期に比べて9,815百万円削減（-23.1%）できたことなどにより、前年同期に比べて4,405百万円減少（-8.4%）の48,272百万円に抑えることができましたが、営業費用と合わせた中間経常費用合計は1,112,353百万円と、前年同期に比べて11,721百万円の増加（+1.1%）となりました。

以上の結果、中間経常利益は170,969百万円と、前年同期に比べて66,959百万円の減益（-28.1%）となりました。

中間純利益

当中間期は出水率が90.6%と濁水であり、電気事業法の規定に基づき、濁水準備引当金を5,222百万円取崩しました結果、当中間期の税金等調整前中間純利益が176,191百万円と、特別損失を計上した前年同期に比べて22,940百万円の増益（+15.0%）となりました。ここから法人税等の税額、法人税等調整額、少数株主利益を加減した中間純利益は、109,375百万円と、前年同期に比べて38,175百万円の増益（+53.6%）となりました。

生産・販売の状況

【需給実績】

(単位：百万kWh)

種 別		平成17年度上半期 (平成17年4月～平成17年9月)	平成16年度上半期 (平成16年4月～平成16年9月)	前年同期比(%)
発 受 電 電 力 量	自 社			
	水 力 発 電 電 力 量	9,053	10,120	89.5
	火 力 発 電 電 力 量	18,581	19,554	95.0
	原 子 力 発 電 電 力 量	31,782	30,163	105.4
	他 社 受 電 電 力 量	16,809	16,490	101.9
	融 通 電 力 量	378	323	117.1
	揚 水 発 電 所 の 揚 水 用 電 力 量	7,744	9,131	84.8
合 計	459	1,438	32.0	
損 失 電 力 量 等	2,604	2,387	109.1	
販 売 電 力 量	80,529	81,311	99.0	
出 水 率 (%)	6,277	6,704	93.6	
	74,252	74,607	99.5	
	90.6	107.2	-	

- (注) 1. 他社受電電力量及び融通電力量の上段は受電電力量、下段は送電電力量を示す。
 2. 揚水発電所の揚水用電力量とは、貯水池運営のための揚水用に使用する電力量である。
 3. 販売電力量の中には自社事業用電力量(平成17年度上半期110百万kWh、平成16年度上半期118百万kWh)を含んでいる。
 4. 平成17年度上半期出水率は、昭和49年度上期から平成15年度上期までの30力年平均に対する比である。平成16年度上半期出水率は、昭和48年度上期から平成14年度上期までの30力年平均に対する比である。
 5. 四捨五入の関係で、合計が一致しない場合がある。

【販売実績】

契約高

種 別		平成17年9月30日現在	平成16年9月30日現在	前年同期比(%)
需要家数 (契約口数)	電 灯	11,998,417	11,873,647	101.1
	電 力	1,221,106	1,250,411	97.7
	計	13,219,523	13,124,058	100.7
契約電力 (kW数)	電 灯	6,429,436	5,566,222	115.5
	電 力	8,926,195	9,300,083	96.0
	計	15,355,631	14,866,305	103.3

- (注) 1. 本表には、特定規模需要及び他社販売を含まない。
 2. 平成16年9月30日現在の需要家数と契約電力は、平成17年4月1日以降の自由化対象である契約電力50kW以上のお客さまを除いているため、昨年の中間決算短信に記載した数値とは異なる。

販売電力量及び料金収入

種 別		平成17年度上半期 (平成17年4月～平成17年9月)	平成16年度上半期 (平成16年4月～平成16年9月)	前年同期比(%)
販 売 電 力 量 (百万kWh)	電 灯	23,257	23,024	101.0
	電 力	50,995	51,583	98.9
	計	74,252	74,607	99.5
	他 社 販 売	378	323	117.1
料 金 収 入 (百万円)	電 灯	471,113	487,669	96.6
	電 力	682,759	716,693	95.3
	遅収加算料金	1,534	1,622	94.6
	計	1,155,408	1,205,985	95.8
	他 社 販 売	3,252	2,355	138.1

- (注) 1. 本表には、特定規模需要を含む。
 2. 本表には、下記の電力会社融通(送電分)電力量及び同販売電力料を含まない。
 3. 本表及び下記の金額には、消費税等を含まない。
 4. 四捨五入の関係で、合計が一致しない場合がある。

		平成17年度上半期 (平成17年4月～平成17年9月)	平成16年度上半期 (平成16年4月～平成16年9月)	前年同期比(%)
融通電力量 (百万kWh)		459	1,438	32.0
同上販売電力料(百万円)		3,917	11,268	34.8

利益配分

当社の単独決算における当中間期の利益配分につきましては、基本方針に基づき、前中間期と同じく1株につき25円とすることといたしました。

財政状態の分析

キャッシュ・フローの状況

当社及び連結子会社は、積極的な販売の促進と安全確保を最優先とした上での経営の効率化によりキャッシュ・フローのさらなる充実を図るとともに、将来の収益基盤拡大につながる新規事業を中心とした投資の推進、ならびに財務体質の強化に積極的に取り組んでおります。

営業活動によるキャッシュ・フローについては、本年4月に実施した電気料金の引下げの影響等により、電灯電力料収入は減少したものの、前年同期に実施した関係会社の再編に伴う退職金の清算等による一時的な支出が減少したことなどから、前年同期に比べて収入が38,065百万円増加（+13.2%）し、327,190百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローについては、前年同期に保有有価証券の一部を売却したことの影響により、投融資の回収による収入が減少したことなどから、前年同期に比べて支出が17,128百万円増加（+12.5%）し、153,939百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローについては、下期に予定している法人税等の支払や原子力バックエンドの外部拠出などの資金需要に備えつつ、上記により創出したフリー・キャッシュ・フロー173,251百万円を、有利子負債の削減や自己株式の取得に充てたことの結果、前年同期に比べて支出が72,073百万円減少（-41.9%）し、100,115百万円の支出となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当中間期末残高は、前年度末に比べて73,171百万円増加（+107.8%）の141,069百万円となりました。

（キャッシュ・フロー指標）

	平成17年度 中間期	平成16年度 中間期	平成16年度
株主資本比率	25.2%	23.7%	24.0%
時価ベースの株主資本比率	33.7%	26.0%	29.5%
債務償還年数	-	-	5.0年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	-	-	9.3

株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

（注）1.いずれも連結ベースの財務数値により計算している。

2.利払いは連結損益計算書の支払利息から借入金の期限前弁済に伴う手数料を除いている。

3.中間期の債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、主たる事業である電気事業の営業キャッシュ・フローの季節差が著しいことから、記載していない。

資産・負債・資本の状況

[資産の状況]

主に電気事業において、安全を最優先としつつ、資産効率の向上を目指し、新規工事を厳選するとともに、工事施工時期や施工範囲の見直しなどを進めたことから、設備投資額は111,742百万円と、前年同期に比べて3,879百万円削減（3.4%）し、当中間期の減価償却費（196,438百万円）を大きく下回る投資額に抑えることができた結果、固定資産は、前年度末に比べて79,357百万円の減少（1.2%）となりました。一方、流動資産は、当中間期は金利が低位に推移したことから、下期の資金需要に備えた資金調達を実施したことにより、現金及び預金が増加したため、前年度末に比べて150,838百万円の増加（+41.9%）となりました。

この結果、総資産は6,929,353百万円と、前年度末に比べて71,481百万円の増加（+1.0%）となりました。

[負債の状況]

設備投資の抑制などにより創出したフリー・キャッシュ・フローを有利子負債の削減に優先的に充当した結果、有利子負債残高は3,431,431百万円と、前年度末に比べて58,432百万円削減（1.7%）できました。

この結果、負債合計は5,179,300百万円と、前年度末に比べて25,068百万円の減少（0.5%）となり、着実に財務体質の強化を図ることができました。

[資本の状況]

期末配当金の支払いや、自己株式の買受けを実施したことによる減少はあるものの、中間純利益の計上や株式の時価上昇等によるその他有価証券評価差額金の増加により、資本合計は1,743,209百万円と、前年度末に比べて96,523百万円の増加（+5.9%）となりました。こうした資本の増加に加え、設備投資の抑制等による固定資産の圧縮や有利子負債の削減を推進した結果、株主資本比率は25.2%と前年度末に比べて1.2%向上させることができました。

この結果、1株当たりの株主資本は1,869円50銭と、前年度末に比べて119円85銭の増加となりました。

なお、昨年4月に引き続き本年4月には、株主利益の増進と資本効率の向上を図るとともに、市場における当社株式の需給状況を改善することを目的として、買受株数836万株、総額17,312百万円にて自己株式の買受けを実施いたしました。買受けた自己株式については、今後の経営環境の変化などに応じて、消却も含めて機動的に活用できるようにするため、当面は金庫株として保有することとしております。

(2) 通期の見通し

電気事業におきましては、夏場前半の気温が前年に比べ低く推移し、冷房需要が減少したことや、電力自由化拡大に伴う競争の激化が予想されることなどから、総販売電力量は、対前年比1.6%減の1,426億kWhと想定しております。

一方、電気事業以外の事業におきましては、情報通信事業では、(株)ケイ・オプティコムを中核会社として、F T T Hの販売促進に重点を置いて取り組み、光インターネット、光電話、光TVの3つのサービスを基本として、F T T Hの魅力を高めながら顧客基盤の拡大を図ってまいります。また、総合エネルギーや生活アメニティなどの各分野におきましても、売上の拡大を図ってまいります。

以上により、連結ベースの売上高は、約2,500,000百万円、経常利益は200,000百万円、当期純利益は125,000百万円程度と見込んでおります。

なお、通期の見通しにつきましては、以下のような前提で算出しております。

総 販 売 電 力 量	1 , 4 2 6 億kWh
為 替 レ ー ト (イ ン タ - ハ ン ク)	1 1 2 円 / ド ル 程 度
全 日 本 原 油 C I F 価 格	5 6 ド ル / バ ル ル 程 度
原 子 力 利 用 率	7 5 . 1 %
出 水 率	9 4 . 2 %

(3) 事業等のリスク

当社グループは、「電気事業」を中心とする当社、「情報通信事業」、「総合エネルギー分野」、「生活アメニティ分野」及びこれらを支える分野で事業を展開する連結子会社66社と持分法適用関連会社1社（平成17年9月30日現在）で構成されており、当中間期の売上高の92.1%を電気事業が占めております。当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、決算発表日（平成17年11月7日）現在において当社グループが判断したものであります。

経済状況について

電気事業における総販売電力量は、景気の動向によって変動するため、経済状況により、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

事業を取り巻く環境の変化について

電気事業については、「電気事業法及びガス事業法の一部を改正する等の法律」が平成15年6月に成立し、平成17年4月より施行されました。今般の電気事業における制度改革により、電力会社の送配電部門における行為規制や会計分離、中立機関の創設、卸電力取引所の創設、振替供給料金の廃止等がすでに実施され、電力自由化範囲については、全ての高圧のお客さまに対象範囲が拡大されました。

なお、原子力のバックエンド事業については、超長期の事業で、不確実性を伴うが、平成17年10月に「原子力発電における使用済燃料の再処理等のための積立金の積立て及び管理に関する法律」が施行されたことにより、再処理施設解体費用などこれまで未確定であったバックエンド費用についても対象に含められることとなり、リスクが軽減されました。ただし、当面利用可能となる再処理能力を超えて発生する使用済燃料は中間貯蔵することとされ、その処理の方策については、日本原燃（株）六ヶ所再処理工場の運転実績、高速増殖炉及び再処理にかかる研究開発の進捗状況等を踏まえて平成22年頃から検討を開始するとされております。この中間貯蔵分等、未だ必要となる措置が検討されていないものについては、その検討結果によって、将来的に再処理等の費用を負担する可能性があります。

電気事業以外の事業については、グループ一体となって持続的な成長に向けた取り組みを進めていますが、各事業分野において、他事業者との競争に直面しております。

以上のような制度改革や競争の激化など、当社グループを取り巻く事業環境の変化により、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

天候の状況について

電気事業における総販売電力量は、冷暖房需要に影響を受けるため、夏季・冬季を中心とした天候の状況（特に気温）により、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

燃料価格の変動について

電気事業における主要な火力燃料はLNG、原油、石炭等であるため、原油価格や外国為替相場等の動向によって燃料費は変動いたします。ただし、原油価格や外国為替相場等の変動を電気料金に反映させる「燃料費調整制度」により、燃料価格が一定水準を超えて上昇した場合には電気料金を引き上げることが可能であることから、当社グループの業績への影響は限定的と考えられます。

金利変動について

当社グループ（連結）の有利子負債残高は、平成17年9月末時点で、3,431,431百万円（総資産の49.5%に相当）であり、今後の市場金利の動向によっては、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

ただし、有利子負債残高の95.0%（3,259,955百万円）は長期借入金、社債の長期資金であり、その殆どは固定金利で調達しております。また、財務体質強化のために有利子負債残高の削減にも取り組んでいることから、金利の変動による当社グループの業績への影響は限定的と考えられます。

操業トラブルについて

自然災害や事故等が発生した場合、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。これに対し、自然災害の影響を軽減するような設備形成・保全を行うとともに、事故等を起こさないため、安全の確保を最優先とした事業運営の徹底に取り組んでおります。特に、原子力発電の安全を確実なものにしていくことが、最重要の経営課題であると認識しており、事故防止対策を確実に実施してまいります。

個人情報の管理について

当社グループが保有するお客さま等の個人情報については、個人情報の流出により問題が発生した場合、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。これに対し、個人情報保護法を踏まえた社内ルールの整備や従業員教育を実施し、個人情報の厳正な管理に努めております。

中間連結貸借対照表

平成17年9月30日現在

(単位：百万円)

資 産 の 部					負債、少数株主持分及び資本の部				
科 目	当中間連結 会計期間末	前 連 結 会計年度末	比 較	前中間連結 会計期間末	科 目	当中間連結 会計期間末	前 連 結 会計年度末	比 較	前中間連結 会計期間末
固 定 資 産	6,418,754	6,498,111	79,357	6,618,159	固 定 負 債	4,174,004	4,249,890	75,885	4,271,964
電気事業固定資産	4,396,766	4,457,250	60,484	4,596,050	社 債	1,277,874	1,323,439	45,565	1,299,209
水力発電設備	431,388	443,908	12,520	450,778	長期借入金	1,553,516	1,630,185	76,669	1,760,324
汽力発電設備	583,957	614,667	30,709	661,023	退職給付引当金	379,724	363,967	15,756	347,450
原子力発電設備	381,784	395,465	13,680	413,809	使用済燃料再処理等引当金	658,910	630,679	28,231	611,475
送電設備	1,409,782	1,379,384	30,397	1,421,530	原子力発電施設解体引当金	238,106	233,122	4,983	230,443
変電設備	495,093	510,988	15,895	523,238	繰延税金負債	231	154	77	590
配電設備	937,973	948,823	10,849	961,144	その他の固定負債	65,640	68,340	2,699	22,471
業務設備	143,476	150,542	7,066	150,876	流 動 負 債	992,279	936,240	56,039	1,069,996
その他の電気事業固定資産	13,310	13,470	159	13,648	1年以内に期限到来の固定負債	431,296	300,361	130,935	464,541
その他の固定資産	429,919	423,799	6,119	378,463	短期借入金	171,430	171,880	450	185,431
固定資産仮勘定	308,336	377,360	69,023	462,187	コマーシャル・ペーパー	-	68,000	68,000	40,000
建設仮勘定及び除却仮勘定	308,336	377,360	69,023	462,187	支払手形及び買掛金	74,908	76,707	1,799	81,635
核 燃 料	529,298	526,130	3,167	511,547	未 払 税 金	113,618	94,123	19,495	128,530
装 荷 核 燃 料	95,262	91,502	3,759	95,707	その他の流動負債	201,025	225,166	24,141	169,858
加工中等核燃料	434,036	434,627	591	415,839	特 別 法 上 の 引 当 金	13,015	18,238	5,222	11,218
投資その他の資産	754,434	713,570	40,863	669,911	繰 上 償 還 引 当 金	13,015	18,238	5,222	11,218
長期投資	260,212	211,888	48,323	194,543	負 債 合 計	5,179,300	5,204,368	25,068	5,353,179
繰延税金資産	303,030	314,792	11,762	288,285	少 数 株 主 持 分	6,843	6,816	27	6,543
その他の投資等	192,811	188,587	4,224	187,969	資 本 金	489,320	489,320	-	489,320
貸倒引当金(貸方)	1,620	1,698	77	886	資 本 剰 余 金	66,626	66,626	-	66,626
流 動 資 産	510,598	359,759	150,838	406,138	利 益 剰 余 金	1,153,214	1,067,589	85,624	1,092,587
現金及び預金	155,633	67,111	88,521	62,283	その他有価証券評価差額金	90,949	62,204	28,745	53,888
受取手形及び売掛金	153,985	143,978	10,007	158,959	為 替 換 算 調 整 勘 定	54	10	65	101
繰延税金資産	39,810	31,565	8,245	30,366	自 己 株 式	56,847	39,065	17,781	37,747
その他の流動資産	163,698	119,541	44,156	157,582	資 本 合 計	1,743,209	1,646,686	96,523	1,664,574
貸倒引当金(貸方)	2,528	2,437	91	3,053	合 計	6,929,353	6,857,871	71,481	7,024,297
合 計	6,929,353	6,857,871	71,481	7,024,297	合 計	6,929,353	6,857,871	71,481	7,024,297

中間連結損益計算書

自 平成17年 4月 1日
至 平成17年 9月30日

(単位:百万円)

費 用 の 部					収 益 の 部				
科 目	当中間連結 会計期間	前中間連結 会計期間	比 較	前連結 会計年度	科 目	当中間連結 会計期間	前中間連結 会計期間	比 較	前連結 会計年度
営 業 費 用	1,064,081	1,047,953	16,127	2,226,544	営 業 収 益	1,276,850	1,322,373	45,523	2,613,483
電気事業営業費用	970,284	959,273	11,011	2,038,779	電気事業営業収益	1,176,407	1,231,141	54,734	2,412,111
その他事業営業費用	93,796	88,680	5,116	187,764	その他事業営業収益	100,443	91,232	9,211	201,371
営 業 利 益	(212,769)	(274,420)	(61,650)	(386,939)					
営 業 外 費 用	48,272	52,678	4,405	114,826	営 業 外 収 益	6,472	16,186	9,714	25,688
支 払 利 息	32,706	42,521	9,815	82,045	受 取 配 当 金	1,732	1,837	105	3,733
その他の営業外費用	15,566	10,156	5,409	32,781	受 取 利 息	141	187	46	410
					固 定 資 産 売 却 益	-	586	586	-
					持分法による投資利益	801	1,485	684	2,753
					その他の営業外収益	3,795	12,088	8,292	18,790
中間(当期)経常費用合計	1,112,353	1,100,632	11,721	2,341,370	中間(当期)経常収益合計	1,283,322	1,338,560	55,237	2,639,171
中間(当期)経常利益	170,969	237,928	66,959	297,801					
過水準備金引当又は取崩し	5,222	2,852	8,075	9,872					
過水準備金引当	-	2,852	2,852	9,872					
過水準備金引当取崩し(貸方)	5,222	-	5,222	-					
特 別 損 失	-	81,824	81,824	148,595					
減 損 損 失	-	42,823	42,823	44,312					
発電所建設中止損失	-	-	-	64,905					
関係会社事業再編損失	-	39,000	39,000	39,376					
税金等調整前中間(当期)純利益	176,191	153,251	22,940	139,333					
法人税、住民税及び事業税	78,041	97,038	18,997	116,793					
法人税等調整額	11,454	14,527	3,072	47,040					
少 数 株 主 利 益	229	-	229	-					
少 数 株 主 損 失	-	459	459	158					
中間(当期)純利益	109,375	71,199	38,175	69,739					

中間連結剰余金計算書

自 平成17年 4月 1日

至 平成17年 9月30日

(単位：百万円)

科 目	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	66,626	66,553	66,553
資本剰余金増加高	-	72	72
自己株式処分差益	-	72	72
資本剰余金減少高	-	-	-
資本剰余金中間期末(期末)残高	66,626	66,626	66,626
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	1,067,589	1,045,511	1,045,511
利益剰余金増加高	109,375	71,199	69,752
中間(当期)純利益	109,375	71,199	69,739
連結子会社除外に伴う増加高	-	-	13
利益剰余金減少高	23,751	24,123	47,673
配当金	23,533	23,677	47,228
役員賞与	217	445	445
利益剰余金中間期末(期末)残高	1,153,214	1,092,587	1,067,589

中間連結キャッシュ・フロー計算書

自 平成17年 4月 1日
至 平成17年 9月30日

(単位：百万円)

科 目	当中間連結 会計期間	前中間連結 会計期間	比 較	前 連 結 会計年度
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益	176,191	153,251	22,940	139,333
減価償却費	196,438	200,804	4,366	415,145
減損損失	-	42,823	42,823	44,312
核燃料減損額	23,400	22,587	813	44,850
固定資産除却損	3,693	3,573	119	21,938
発電所建設中止損失	-	-	-	64,905
使用済燃料再処理等費振替額	530	18	512	4,363
退職給付引当金の増加又は減少額	15,756	5,580	21,337	10,937
使用済燃料再処理等引当金の増加又は減少額	28,231	16,726	11,505	35,930
原子力発電施設解体引当金の増加又は減少額	4,983	3,839	1,144	6,519
湯水準備引当金の増加又は減少額	5,222	2,852	8,075	9,872
受取利息及び受取配当金	1,874	2,025	151	4,144
支払利息	32,706	42,521	9,815	82,045
関係会社事業再編損失	-	39,000	39,000	39,376
受取手形及び売掛金の増加又は減少額	10,007	23,164	13,157	8,221
支払手形及び買掛金の増加又は減少額	1,799	4,128	5,928	795
その他	42,685	63,846	21,161	26,071
小 計	420,343	437,511	17,167	932,441
利息及び配当金の受取額	3,010	3,537	526	5,654
利息の支払額	35,357	47,605	12,248	85,174
関係会社事業再編に伴う支払額	-	30,145	30,145	30,906
法人税等の支払額	60,805	74,171	13,365	130,761
営業活動によるキャッシュ・フロー	327,190	289,125	38,065	691,253
投資活動によるキャッシュ・フロー				
固定資産の取得による支出	130,933	152,212	21,278	292,586
投融資による支出	13,014	13,367	352	26,184
投融資の回収による収入	4,105	16,864	12,758	43,300
その他	14,096	11,904	26,001	18,185
投資活動によるキャッシュ・フロー	153,939	136,810	17,128	257,284
財務活動によるキャッシュ・フロー				
社債の発行による収入	79,503	39,840	39,663	90,599
社債の償還による支出	37,400	195,710	158,310	447,073
長期借入れによる収入	65,369	71,227	5,857	150,397
長期借入金の返済による支出	97,311	109,282	11,970	257,308
短期借入れによる収入	171,516	194,844	23,328	433,711
短期借入金の返済による支出	172,375	180,132	7,757	432,357
コマーシャル・ペーパー発行による収入	189,000	474,000	285,000	577,000
コマーシャル・ペーパー償還による支出	257,000	434,000	177,000	509,000
自己株式の取得による支出	17,781	10,017	7,763	11,335
配当金の支払額	23,516	23,657	140	47,218
その他	120	699	819	698
財務活動によるキャッシュ・フロー	100,115	172,188	72,073	451,886
現金及び現金同等物に係る換算差額	35	230	195	115
現金及び現金同等物の増加又は減少額	73,171	19,643	92,815	17,802
現金及び現金同等物の期首残高	67,898	85,700	17,802	85,700
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	141,069	66,056	75,012	67,898

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社数 66 社

すべての子会社を連結の範囲に含めている。

当中間連結会計期間において、アメニティー工房(株)は(株)関電パワーテックと合併したため、また、ケーピック・シンガポール・リミテッドは清算終了に伴い、それぞれ連結の範囲から除外している。ただし、これらの会社の合併時または清算終了時までの損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書については連結している。

主要な連結子会社名は、「1. 企業集団の状況(3) 関係会社の状況」に記載している。

2. 持分法の適用に関する事項

関連会社のうち、(株)きんでん1社に対する投資について持分法を適用している。

持分法を適用していない関連会社は、それぞれ連結中間純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としてもその影響に重要性が乏しい。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、大トー(株)、大トー産業(株)、アーバンサービス(株)、(株)ニュージェック他3社の中間決算日は6月30日であり、当該連結子会社の中間決算日に係る財務諸表を使用している。なお、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。その他の連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致している。

4. 会計処理基準に関する事項

(1)重要な資産の評価基準及び評価方法

ア. 有価証券

満期保有目的債券

償却原価法

その他有価証券

・時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定している。)

・時価のないもの

主として移動平均法による原価法

イ. デリバティブ

時価法

ウ. たな卸資産

主として総平均法による原価法

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産は主として定率法、無形固定資産は定額法によっている。

なお、当社の減価償却の方法は、以下のとおりである。

ア. 有形固定資産

法人税法に規定する方法と同一の基準に基づく定率法

イ. 無形固定資産

法人税法に規定する方法と同一の基準に基づく定額法

(3)重要な引当金の計上基準

ア. 貸倒引当金

貸倒れによる損失に備えるため、中間期末金銭債権に対して実績率等による回収不能見込額を計上している。

イ. 退職給付引当金

退職給付に充てるため、将来の退職給付見込額を基礎とした現価方式による額から、年金資産の評価額を控除した額を計上している。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として3年)による定額法により費用処理している。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として3年)による定額法(一部の連結子会社は定率法)により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度(一部の連結子会社は発生の当連結会計年度)から費用処理することとしている。

(追加情報)

当社は、平成17年10月より、適格退職年金制度を廃止し、確定拠出年金及び年金資産を持たない確定給付型の年金を新設しており、この年金制度の改定により、当中間連結会計期間において過去勤務債務(債務の減額)が61,052百万円発生している。

また、退職従業員の年金については、閉鎖型年金に移行し、退職給付制度の終了の会計処理を行っており、当中間連結会計期間において25,530百万円の費用が発生している。

ウ. 使用済燃料再処理等引当金

使用済燃料の再処理等の実施に要する費用に充てるため、再処理等の実施に要する費用の見積額を原子力発電所の運転に伴い発生する使用済燃料の量に応じて現価方式により計上している。

なお、当中間連結会計期間の引当金計上基準変更に伴い生じる差異(電気事業会計規則の一部を改正する省令(平成17年経済産業省令第92号)附則第2条に定める金額)319,755百万円については、平成17年度から15年間にわたり均等額を計上することとし、その2分の1を当中間連結会計期間に計上している。

ただし、当中間連結会計期間に発生した使用済燃料89トンのうち、再処理等を行う具体的な計画を有しない使用済燃料45トンについては引当を行っていない。

エ. 原子力発電施設解体引当金

将来の特定原子力発電施設の解体に要する費用に充てるため、原子力発電施設解体費の総見積額を基準とする額を原子力発電実績に応じて計上している。

オ. 湯水準備引当金

湯水による費用の増加に備えるため、電気事業法第36条の規定により「湯水準備引当金に関する省令」に基づき計算した額を計上している。

(4)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(5)重要なヘッジ会計の方法

ア. ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用している。なお、為替予約及び通貨スワップについて振当処理の要件を満たしているものは振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を満たしているものは特例処理を採用している。

イ. ヘッジ対象、ヘッジ手段及びヘッジ方針

通常業務から発生する債権債務を対象として、為替予約取引、通貨スワップ取引、金利スワップ取引、商品(燃料)スワップ取引などを利用している。

これらの取引は、為替、金利及び燃料価格の変動によって生じるキャッシュ・フローの変動リスクまたは債権債務の時価変動リスクを、回避・軽減する目的に限って実行している。

ウ. ヘッジ有効性評価の方法

事後テストは決算日毎に有効性の評価を行っている。なお、ヘッジ対象とヘッジ手段の間に高い有効性が認められるものについては事後テストは省略している。

(6)その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資を資金の範囲としている。

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)

送電線路等に係る地役権の減価償却の実施

電気事業法の改正により、平成 17 年度から託送供給等の業務に関する会計整理が適用され、託送供給に係る原価をより適切に算定するための仕組みが整備されたことに伴い、非償却資産として取り扱っていた送電線路等に係る地役権について、送電線路等の設備使用期間に応じて取得原価を適正に配分し、より適切な原価算定を行うため、当中間連結会計期間より減価償却を実施している。

減価償却の方法は、地役権が設定されている主な設備である架空送電線路に準じて 36 年を耐用年数として、定額法により実施している。なお、既存の地役権については、平均残存年数を耐用年数としている。

これにより、当中間連結会計期間の減価償却費は 6,870 百万円増加し、営業利益、中間経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ同額減少している。

使用済燃料再処理等引当金の計上方法

使用済核燃料再処理引当金については、従来、使用済核燃料再処理引当金に関する省令(昭和 58 年通商産業省令第 21 号)の規定に基づき、再処理費の期末要支払額の 60%を使用済核燃料再処理引当金として計上してきた。しかし、「バックエンド事業に対する制度・措置の在り方について」(総合資源エネルギー調査会電気事業分科会中間報告 平成 16 年 8 月 30 日)により、再処理等を行う具体的な計画を有する使用済燃料について、再処理施設の廃止措置費用など、従来、未確定であった部分のバックエンド費用も合理的な見積もりが可能となったことから、使用済核燃料再処理引当金に関する省令を廃止する省令(平成 17 年経済産業省令第 83 号)が施行されるとともに、電気事業会計規則(昭和 40 年通商産業省令第 57 号)が改正された。このため、当中間連結会計期間から、改正後の電気事業会計規則により、使用済燃料の再処理等の実施に要する費用の見積額を原子力発電所の運転に伴い発生する使用済燃料の量に応じて現価方式により使用済燃料再処理等引当金に計上する方法に変更している。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、使用済燃料再処理等費は 10,647 百万円増加し、営業利益、中間経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ同額減少している。

(表示方法の変更)

中間連結損益計算書関係

前中間連結会計期間において区分掲記していた「固定資産売却益」は、営業外収益総額の 100 分の 10 以下となったため、前連結会計年度から「その他の営業外収益」に含めて記載している。なお、当中間連結会計期間の固定資産売却益は 358 百万円である。

(中間連結貸借対照表関係注記事項)

1. 有形固定資産の減価償却累計額	9,172,693 百万円
2. 保証債務	233,099 百万円

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	電気事業 (百万円)	情報通信事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	合計 (百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結(百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,176,407	35,992	64,451	1,276,850		1,276,850
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,541	22,635	97,841	125,017	125,017	
計	1,180,948	58,627	162,292	1,401,868	125,017	1,276,850
営業費用	979,489	57,369	153,458	1,190,317	126,236	1,064,081
営業利益	201,459	1,258	8,833	211,551	1,218	212,769

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

	電気事業 (百万円)	情報通信事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	合計 (百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結(百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,231,141	31,469	59,763	1,322,373		1,322,373
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,799	21,631	86,850	113,281	113,281	
計	1,235,940	53,101	146,613	1,435,655	113,281	1,322,373
営業費用	964,655	51,068	147,400	1,163,124	115,171	1,047,953
営業利益	271,285	2,032	787	272,530	1,889	274,420

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	電気事業 (百万円)	情報通信事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	合計 (百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結(百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,412,111	64,311	137,060	2,613,483		2,613,483
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	10,471	48,664	205,128	264,263	264,263	
計	2,422,583	112,975	342,188	2,877,747	264,263	2,613,483
営業費用	2,054,111	110,294	330,104	2,494,510	267,966	2,226,544
営業利益	368,471	2,680	12,083	383,236	3,703	386,939

(注) 1 事業区分の方法
事業活動における業務の種類を勘案して区分している。

2 各区分に属する主要な製品の名称等

事業区分	主要な製品・事業活動
電気事業	電力供給
情報通信事業	電気通信事業、電気通信設備の賃貸、情報システムの企画・設計・構築・保守運用管理、CATV事業
その他の事業	ガス供給事業、燃料販売事業、不動産の分譲・賃貸・管理、火力・原子力プラント・電力流通設備・情報通信設備の保全・工事、リース、環境・土木・建築関連工事、電力量計・電気制御機器・鋼管柱等の製造・販売、エネルギー施設等の運転・保守・保安

【所在地別セグメント情報】

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

連結子会社の所在する本邦以外の国または地域における売上高が、連結売上高の10%未満であるため、その記載を省略している。

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

連結子会社の所在する本邦以外の国または地域における売上高が、連結売上高の10%未満であるため、その記載を省略している。

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

連結子会社の所在する本邦以外の国または地域における売上高が、連結売上高の10%未満であるため、その記載を省略している。

【海外売上高】

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満であるため、その記載を省略している。

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満であるため、その記載を省略している。

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満であるため、その記載を省略している。

(リース取引関係)

E D I N E Tによる開示を行うため記載を省略している。

(有価証券関係)

当中間連結会計期間末(平成17年9月30日現在)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
国債・地方債等	2,314	2,361	47
社債	6,388	6,471	82
その他	900	864	35
合計	9,603	9,697	94

2 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
株式	23,150	151,825	128,675
債券			
国債・地方債等	109	108	
社債	2,553	2,552	
その他	100	99	
その他			
合計	25,912	154,586	128,673

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

満期保有目的の債券

非上場外国債券他 649百万円

その他有価証券

株式(上場及び店頭売買株式以外の株式) 64,952百万円

出資証券 2,312百万円

中期国債ファンド、マネー・マネジメント・ファンド 他 1,290百万円

前中間連結会計期間末(平成16年9月30日現在)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
国債・地方債等	2,345	2,409	63
社債	3,438	3,548	109
その他	1,300	1,219	80
合計	7,084	7,176	92

2 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
株式	21,253	96,432	75,179
債券			
国債・地方債等	9	9	
社債	3,293	3,313	20
その他			
その他			
合計	24,557	99,756	75,199

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

満期保有目的の債券

非上場外国債券 350百万円

その他有価証券

株式(上場及び店頭売買株式以外の株式) 66,528百万円

出資証券 3,033百万円

中期国債ファンド、マネー・マネジメント・ファンド 他 4,773百万円

前連結会計年度末(平成17年3月31日現在)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
国債・地方債等	2,339	2,407	68
社債	4,569	4,670	101
その他	1,300	1,197	102
合計	8,208	8,275	66

2 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
株式	21,410	108,651	87,240
債券			
国債・地方債等	9	9	
社債	2,896	2,914	17
その他	100	96	3
その他			
合計	24,417	111,671	87,254

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

満期保有目的の債券

非上場外国債券他 599百万円

その他有価証券

株式(上場及び店頭売買株式以外の株式) 65,286百万円

出資証券 3,282百万円

中期国債ファンド、マネー・マネジメント・ファンド 他 1,500百万円

(デリバティブ取引関係)

E D I N E T による開示を行うため記載を省略している。

平成18年3月期

個別中間財務諸表の概要

平成17年11月7日

関西電力株式会社

(大阪、東京、名古屋の各証券取引所市場第1部)

(コード番号 9503)

大阪市北区中之島3丁目6番16号

(URL <http://www.kepco.co.jp>)

(代表者) 取締役社長 森 詳介

(問合せ先) 経理部長 杉本 康

TEL (06) 6441-8821

決算取締役会開催日 平成17年11月7日

中間配当制度の有無 (有)・無

中間配当支払開始日 平成17年11月30日

単元株制度採用の有無 (有)(1単元100株)・無

1. 17年9月中間期の業績(平成17年4月1日~平成17年9月30日)

(1) 経営成績

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示している。

	売上高 (対前年中間期増減率)		営業利益 (対前年中間期増減率)		経常利益 (対前年中間期増減率)	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	1,196,737	(4.1)	199,971	(26.0)	161,986	(30.2)
16年9月中間期	1,248,058	(3.6)	270,212	(13.7)	232,116	(34.6)
17年3月期	2,448,181		366,059		274,090	

	中間(当期)純利益 (対前年中間期増減率)		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
17年9月中間期	105,139	(17.9)	112	71
16年9月中間期	128,006	(21.2)	135	88
17年3月期	110,179		116	91

(注) 期中平均株式数 17年9月中間期 932,863,272株 16年9月中間期 942,079,820株 17年3月期 941,885,887株
 会計処理の方法の変更 (有)・無

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
17年9月中間期	25	00	—	—
16年9月中間期	25	00	—	—
17年3月期	—	—	50	00

(3) 財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
17年9月中間期	6,362,599	1,575,272	1,575,272	24.8	1,688	79		
16年9月中間期	6,485,990	1,521,354	1,521,354	23.5	1,615	02		
17年3月期	6,294,612	1,486,180	1,486,180	23.6	1,578	70		

(注) 期末発行済株式数 17年9月中間期 932,781,310株 16年9月中間期 942,002,459株 17年3月期 941,356,219株
 期末自己株式数 17年9月中間期 29,917,418株 16年9月中間期 20,696,269株 17年3月期 21,342,509株

2. 18年3月期の業績予想(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	億円	億円	億円
通期	23,200	1,800	1,130

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 121円14銭

上記の前提条件として、平成17年度の販売電力量は前期に比べ1.6%減の1,426億kWhと想定している。
 その他の前提条件については、16ページに記載している。

中間貸借対照表

平成17年9月30日現在

(単位：百万円)

資 産 の 部					負 債 及 び 資 本 の 部				
科 目	当中間期	前 期	比 較	前年中間期	科 目	当中間期	前 期	比 較	前年中間期
固 定 資 産	5,959,177	6,052,671	93,493	6,193,611	固 定 負 債	3,850,220	3,938,568	88,348	3,980,396
電 気 事 業 固 定 資 産	4,509,577	4,572,361	62,783	4,712,725	社 債	1,278,794	1,324,159	45,365	1,300,659
水 力 発 電 設 備	436,731	449,409	12,677	456,347	長 期 借 入 金	1,249,065	1,338,402	89,337	1,484,868
汽 力 発 電 設 備	587,303	618,241	30,937	664,692	長 期 未 払 債 務	9,075	8,774	300	8,565
原 子 力 発 電 設 備	384,038	397,821	13,783	416,185	退 職 給 付 引 当 金	374,741	360,038	14,703	344,265
内 燃 力 発 電 設 備	2,507	2,673	166	2,856	使 用 済 燃 料 再 処 理 等 引 当 金	658,910	630,679	28,231	611,475
送 電 設 備	1,430,524	1,400,621	29,902	1,443,047	原 子 力 発 電 施 設 解 体 引 当 金	238,106	233,122	4,983	230,443
変 電 設 備	505,142	521,385	16,243	533,789	雑 固 定 負 債	41,526	43,391	1,865	119
配 電 設 備	1,006,189	1,017,862	11,672	1,031,079	流 動 負 債	924,090	851,625	72,465	973,020
業 務 設 備	146,283	153,491	7,207	153,872	1 年 以 内 に 期 限 到 来 の 固 定 負 債	394,538	268,912	125,626	436,683
貸 付 設 備	10,857	10,855	2	10,854	短 期 借 入 金	167,871	167,871	-	167,871
附 帯 事 業 固 定 資 産	19,719	19,447	272	17,476	コ マ ー シ ャ ル ・ ペ ー パ ー	-	68,000	68,000	40,000
事 業 外 固 定 資 産	9,547	9,455	92	8,071	買 掛 金	54,259	47,642	6,616	63,479
固 定 資 産 仮 勘 定	258,402	328,737	70,334	389,220	未 払 金	9,766	17,805	8,039	8,529
建 設 仮 勘 定	257,523	328,138	70,615	388,944	未 払 費 用	103,864	111,239	7,374	82,547
除 却 仮 勘 定	879	598	280	276	未 払 税 金	109,466	90,166	19,299	126,308
核 燃 料	529,298	526,130	3,167	511,547	預 り 金	3,951	4,462	511	3,151
装 荷 核 燃 料	95,262	91,502	3,759	95,707	関 係 会 社 短 期 債 務	47,383	50,287	2,904	22,231
加 工 中 等 核 燃 料	434,036	434,627	591	415,839	諸 前 受 金	12,165	12,118	47	12,646
投 資 そ の 他 の 資 産	632,631	596,539	36,091	554,571	日 本 国 際 博 覧 会 出 展 引 当 金	-	475	475	421
長 期 投 資	234,159	189,511	44,648	172,513	雑 流 動 負 債	20,823	12,644	8,178	9,150
関 係 会 社 長 期 投 資	129,205	129,628	422	130,738	特 別 法 上 の 引 当 金	13,015	18,238	5,222	11,218
長 期 前 払 費 用	22,406	21,008	1,397	22,507	濁 水 準 備 引 当 金	13,015	18,238	5,222	11,218
繰 延 税 金 資 産	247,201	256,760	9,558	229,584	負 債 合 計	4,787,326	4,808,432	21,106	4,964,636
貸 倒 引 当 金 (貸 方)	342	368	26	773	資 本 金	489,320	489,320	-	489,320
流 動 資 産	403,421	241,941	161,480	292,378	資 本 剰 余 金	67,031	67,031	-	67,031
現 金 及 び 預 金	130,223	38,447	91,776	32,178	資 本 準 備 金	67,031	67,031	-	67,031
売 掛 金	129,726	110,769	18,956	131,856	利 益 剰 余 金	998,830	917,290	81,540	958,666
諸 未 収 入 金	12,142	11,509	632	23,378	利 益 準 備 金	122,330	122,330	-	122,330
貯 蔵 品	40,032	31,401	8,630	36,533	任 意 積 立 金	657,024	597,028	59,995	597,028
前 払 費 用	11,578	768	10,809	11,490	海 外 投 資 等 損 失 準 備 金	24	28	4	28
関 係 会 社 短 期 債 権	13,339	5,836	7,503	13,898	原 価 変 動 調 整 積 立 金	207,000	207,000	-	207,000
繰 延 税 金 資 産	33,347	24,482	8,865	24,097	別 途 積 立 金	450,000	390,000	60,000	390,000
雑 流 動 資 産	35,459	20,914	14,545	21,612	中 間 未 処 分 利 益	219,476	197,931	21,544	239,308
貸 倒 引 当 金 (貸 方)	2,428	2,188	240	2,667	そ の 他 の 有 価 証 券 評 価 差 額 金	76,791	51,457	25,333	43,936
					自 己 株 式	56,701	38,919	17,781	37,601
					資 本 合 計	1,575,272	1,486,180	89,092	1,521,354
合 計	6,362,599	6,294,612	67,986	6,485,990	合 計	6,362,599	6,294,612	67,986	6,485,990

中間損益計算書

自 平成17年 4月 1日
至 平成17年 9月 30日

(単位:百万円)

費用の部					収益の部				
科目	当中間期	前年中間期	比較	前期	科目	当中間期	前年中間期	比較	前期
営業費用	996,766	977,845	18,920	2,082,121	営業収益	1,196,737	1,248,058	51,320	2,448,181
電気事業営業費用	979,489	964,655	14,833	2,054,111	電気事業営業収益	1,180,948	1,235,940	54,992	2,422,583
水力発電費	30,247	30,364	117	68,984	電灯料	472,155	488,747	16,592	990,939
汽力発電費	181,583	174,154	7,429	359,723	電力料	683,253	717,237	33,984	1,373,715
原子力発電費	154,415	126,512	27,902	282,882	地帯間販売電力料	3,917	11,268	7,350	19,577
内燃力発電費	631	578	53	1,758	他社販売電力料	3,252	2,355	897	4,794
地帯間購入電力料	57,101	73,709	16,607	137,999	託送収益	2,806	3,406	600	6,906
他社購入電力料	134,566	135,990	1,424	272,037	事業者間精算収益	1,261	-	1,261	-
送電費	88,434	83,095	5,339	184,662	電気事業雑収益	14,069	12,657	1,412	26,113
変電費	41,342	42,943	1,600	96,951	貸付設備収益	231	267	35	535
配電費	98,294	95,632	2,661	225,138					
販売費	47,047	46,595	452	96,825					
貸付設備費	25	31	5	58					
一般管理費	102,298	109,635	7,336	238,312					
電源開発促進税	30,133	32,021	1,887	62,256	附帯事業営業収益	15,789	12,117	3,671	25,598
事業税	13,479	13,551	72	26,789	熱供給事業営業収益	455	468	12	886
電力費振替勘定(貸方)	112	161	48	271	蒸気供給事業営業収益	775	634	141	1,301
附帯事業営業費用	17,276	13,190	4,086	28,010	ガス供給事業営業収益	10,134	7,421	2,712	15,853
熱供給事業営業費用	393	401	7	829	燃料販売事業営業収益	2,335	2,133	201	4,104
蒸気供給事業営業費用	746	600	146	1,274	その他附帯事業営業収益	2,088	1,460	628	3,452
ガス供給事業営業費用	11,252	7,993	3,259	16,978					
燃料販売事業営業費用	2,346	2,164	182	4,158	営業外収益	5,883	12,652	6,768	16,463
その他附帯事業営業費用	2,536	2,031	505	4,770					
営業利益	(199,971)	(270,212)	(70,240)	(366,059)	財務収益	2,766	3,116	349	3,573
営業外費用	43,868	50,749	6,880	108,432	受取配当金	2,721	3,060	339	3,407
財務費用	30,974	40,563	9,589	78,201	受取利息	45	55	9	166
支払利息	30,678	40,404	9,725	77,836	事業外収益	3,116	9,536	6,419	12,889
社債発行費償却	271	141	129	312	固定資産売却益	231	562	330	1,043
社債発行差金償却	25	18	7	52	雑収益	2,885	8,974	6,088	11,846
事業外費用	12,894	10,185	2,709	30,231	中間(当期)経常収益合計	1,202,621	1,260,711	58,089	2,464,645
固定資産売却損	119	84	35	215					
雑損失	12,774	10,100	2,674	30,015					
中間(当期)経常費用合計	1,040,635	1,028,594	12,040	2,190,554					
中間(当期)経常利益	161,986	232,116	70,129	274,090					
濁水準備金引当又は取崩し	5,222	2,852	8,075	9,872					
濁水準備金引当	-	2,852	2,852	9,872					
濁水準備引当金取崩し(貸方)	5,222	-	5,222	-					
特別損失	-	24,697	24,697	90,576					
減損損失	-	24,697	24,697	25,670					
発電所建設中止損失	-	-	-	64,905					
税引前中間(当期)純利益	167,209	204,565	37,356	173,641					
法人税及び住民税	75,720	95,893	20,173	114,614					
法人税等調整額	13,649	19,334	5,684	51,152					
中間(当期)純利益	105,139	128,006	22,867	110,179					
前期繰越利益	114,337	111,301	3,035	111,301					
中間配当額	-	-	-	23,550					
中間(当期)未処分利益	219,476	239,308	19,832	197,931					

(中間財務諸表作成の基本となる重要な事項)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

ア. 時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。)

イ. 時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 貯蔵品(石炭、燃料油、ガス及び一般貯蔵品)

総平均法(一部は移動平均法)による原価法

(2) 貯蔵品(特殊品)

個別法による原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

法人税法に規定する方法と同一の基準に基づく定率法

(2) 無形固定資産

法人税法に規定する方法と同一の基準に基づく定額法

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒れによる損失に備えるため、中間期末金銭債権に対して実績率等による回収不能見込額を計上している。

(2) 退職給付引当金

退職給付に充てるため、将来の退職給付見込額を基礎とした現価方式による額を計上している。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により費用処理している。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしている。

(追加情報)

平成17年10月より、適格退職年金制度を廃止し、確定拠出年金及び年金資産を持たない確定給付型の年金を新設しており、この年金制度の改定により、当中間期において過去勤務債務(債務の減額)が61,052百万円発生している。

また、退職従業員の年金については、閉鎖型年金に移行し、退職給付制度の終了の会計処理を行っており、当中間期において25,530百万円の費用が発生している。

(3) 使用済燃料再処理等引当金

使用済燃料の再処理等の実施に要する費用に充てるため、再処理等の実施に要する費用の見積額を原子力発電所の運転に伴い発生する使用済燃料の量に応じて現価方式により計上している。

なお、当中間期の引当金計上基準変更に伴い生じる差異（電気事業会計規則の一部を改正する省令（平成 17 年経済産業省令第 92 号）附則第 2 条に定める金額）319,755 百万円については、平成 17 年度から 15 年間にわたり均等額を計上することとし、その 2 分の 1 を当中間期に計上している。

ただし、当中間期に発生した使用済燃料 89 トンのうち、再処理等を行う具体的な計画を有しない使用済燃料 45 トンについては引当を行っていない。

(4) 原子力発電施設解体引当金

将来の特定原子力発電施設の解体に要する費用に充てるため、原子力発電施設解体費の総見積額を基準とする額を原子力発電実績に応じて計上している。

(5) 湯水準備引当金

湯水による費用の増加に備えるため、電気事業法第 36 条の規定により、「湯水準備引当金に関する省令」に基づき計算した額を計上している。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用している。なお、為替予約及び通貨スワップについて振当処理の要件を満たしているものは振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を満たしているものは特例処理を採用している。

(2) ヘッジ対象、ヘッジ手段及びヘッジ方針

通常業務から発生する債権債務を対象として、為替予約取引、通貨スワップ取引、金利スワップ取引、商品（燃料）スワップ取引などを利用している。

これらの取引は、為替、金利及び燃料価格の変動によって生じるキャッシュ・フローの変動リスクまたは債権債務の時価変動リスクを、回避・軽減する目的に限って実行している。

(3) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段の間に高い有効性が認められるため、事後テストは省略している。

7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

(中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)

送電線路等に係る地役権の減価償却の実施

電気事業法の改正により、平成 17 年度から託送供給等の業務に関する会計整理が適用され、託送供給に係る原価をより適切に算定するための仕組みが整備されたことに伴い、非償却資産として取り扱っていた送電線路等に係る地役権について、送電線路等の設備使用期間に応じて取得原価を適正に配分し、より適切な原価算定を行うため、当中間期より減価償却を実施している。

減価償却の方法は、地役権が設定されている主な設備である架空送電線路に準じて 36 年を耐用年数として、定額法により実施している。なお、既存の地役権については、平均残存年数を耐用年数としている。

これにより、当中間期の減価償却費は 6,884 百万円増加し、営業利益、中間経常利益及び税引前中間純利益はそれぞれ同額減少している。

使用済燃料再処理等引当金の計上方法

使用済核燃料再処理引当金については、従来、使用済核燃料再処理引当金に関する省令(昭和 58 年通商産業省令第 21 号)の規定に基づき、再処理費の期末要支払額の 60%を使用済核燃料再処理引当金として計上してきた。しかし、「バックエンド事業に対する制度・措置の在り方について」(総合資源エネルギー調査会電気事業分科会中間報告 平成 16 年 8 月 30 日)により、再処理等を行う具体的な計画を有する使用済燃料について、再処理施設の廃止措置費用など、従来、未確定であった部分のバックエンド費用も合理的な見積もりが可能となったことから、使用済核燃料再処理引当金に関する省令を廃止する省令(平成 17 年経済産業省令第 83 号)が施行されるとともに、電気事業会計規則(昭和 40 年通商産業省令第 57 号)が改正された。このため、当中間期から、改正後の電気事業会計規則により、使用済燃料の再処理等の実施に要する費用の見積額を原子力発電所の運転に伴い発生する使用済燃料の量に応じて現価方式により使用済燃料再処理等引当金に計上する方法に変更している。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、使用済燃料再処理等費は 10,647 百万円増加し、営業利益、中間経常利益及び税引前中間純利益はそれぞれ同額減少している。

(中間貸借対照表関係注記事項)

有形固定資産の減価償却累計額	8,802,938 百万円
保証債務	405,870 百万円
附帯事業に係る固定資産の金額	
熱供給事業 専用固定資産	3,653 百万円
他事業との共用固定資産の配賦額	129 百万円
合計額	3,782 百万円
蒸気供給事業 専用固定資産	512 百万円
他事業との共用固定資産の配賦額	353 百万円
合計額	865 百万円
ガス供給事業 専用固定資産	1,124 百万円
他事業との共用固定資産の配賦額	594 百万円
合計額	1,719 百万円

(中間損益計算書関係注記事項)

本年4月から事業者間精算制度が導入されたことに伴い、これにかかる収益を「事業者間精算収益」の科目を設けて整理している。

(発行済株式数の減少要因)

期首発行済株式数(自己株式控除後)	941,356,219 株
・単元未満株式の買取りによる取得	211,309 株
・商法第211条の3第1項第2号の決議による取得	8,363,600 株
期末発行済株式数(自己株式控除後)	932,781,310 株

中間配当

中間配当金支払総額	百万円
1株につき25円	23,319

支払請求権の効力発生日	平成17年11月30日
および支払開始日	

(リース取引関係)

E D I N E Tによる開示を行うため記載を省略している。

(有価証券関係)

有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

1 当中間期(平成17年9月30日現在)

	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	11,954	87,127	75,172

2 前期(平成17年3月31日現在)

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	11,954	74,591	62,637

3 前年中間期(平成16年9月30日現在)

	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	11,954	61,255	49,301

平成17年度 中間決算概要

1. 連結決算

	当中間期	前年中間期	対前年同期比
	平成17年4月 1日から 平成17年9月30日まで	平成16年4月 1日から 平成16年9月30日まで	
売上高	12,768億円	13,223億円	3.4%
営業利益	2,127億円	2,744億円	22.5%
経常利益	1,709億円	2,379億円	28.1%
中間純利益	1,093億円	711億円	+ 53.6%
1株当たり中間純利益	117円29銭	75円62銭	+ 41円67銭

(注) 記載金額は億円未満を切り捨てて表示している。

連結子会社数 66社
持分法適用会社数 1社

2. 個別決算

	当中間期	前年中間期	対前年同期比
	平成17年4月 1日から 平成17年9月30日まで	平成16年4月 1日から 平成16年9月30日まで	
売上高	11,967億円	12,480億円	4.1%
営業利益	1,999億円	2,702億円	26.0%
経常利益	1,619億円	2,321億円	30.2%
中間純利益	1,051億円	1,280億円	17.9%
1株当たり中間純利益	112円71銭	135円88銭	23円17銭

(注) 記載金額は億円未満を切り捨てて表示している。

平成17年度中間期 個別収支 前年同期比較表

関西電力株式会社

	17年度 中間期 (A)	16年度 中間期 (B)	差 引 (A) - (B)	(A)/(B)	構 成 比	
					17年度 中間期	16年度 中間期
	百万円	百万円	百万円	%	%	%
電 灯 料	472,155	488,747	16,592	96.6	39.3	38.8
電 力 料	683,253	717,237	33,984	95.3	56.8	56.9
計	1,155,408	1,205,985	50,577	95.8	96.1	95.7
そ の 他	47,213	54,725	7,512	86.3	3.9	4.3
中間経常収益合計	1,202,621	1,260,711	58,089	95.4	100.0	100.0
人 件 費	136,101	144,619	8,517	94.1	13.1	14.1
燃 料 費	131,257	125,347	5,909	104.7	12.6	12.2
修 繕 費	96,364	66,634	29,729	144.6	9.3	6.5
公 租 公 課	80,647	81,611	963	98.8	7.7	7.9
減 価 償 却 費	167,802	174,481	6,679	96.2	16.1	17.0
購 入 電 力 料	191,667	209,700	18,032	91.4	18.4	20.4
支 払 利 息	30,678	40,404	9,725	75.9	2.9	3.9
そ の 他	206,115	185,795	20,320	110.9	19.9	18.0
中間経常費用合計	1,040,635	1,028,594	12,040	101.2	100.0	100.0
中間経常利益	161,986	232,116	70,129	69.8	/	
渴 水 準 備 金 引当又は取崩し	5,222	2,852	8,075	-		
特 別 損 失	-	24,697	24,697	-		
税引前中間純利益	167,209	204,565	37,356	81.7		
法人税及び住民税	75,720	95,893	20,173	79.0		
法人税等調整額	13,649	19,334	5,684	70.6		
中 間 純 利 益	105,139	128,006	22,867	82.1		

平成17年度中間期 個別決算 主要諸元表

関西電力株式会社

		平成17年度中間期	平成16年度中間期	増 減
販 売 電 力 量	電 灯 (億kWh) (対前年同期比, %)	233 (101.0)	230 (107.3)	2
	電 力 (億kWh) (対前年同期比, %)	510 (98.9)	516 (104.1)	6
	合 計 (億kWh) (対前年同期比, %)	743 (99.5)	746 (105.1)	4
全日本原油CIF価格 (\$/b)		53.1	36.8	16.3
為替レート[インターバンク] (円/\$)		109	110	1
原子力利用率 (%)		74.1	70.3	3.8
出水率 (%)		90.6	107.2	16.6
中間経常利益 (億円) (対前年同期比, %)		1,619 (69.8)	2,321 (134.6)	701
中間純利益 (億円) (対前年同期比, %)		1,051 (82.1)	1,280 (121.2)	228

(注)販売電力量は四捨五入の関係で合計が一致しない場合がある。

中間経常利益および中間純利益は億円未満切り捨てで表示している。

* 平成17年度中間期変動影響額

為替レート	1 円/\$	15 億円
CIF価格	1 \$/b	15 億円
出水率	1 %	5 億円
原子力利用率	1 %	22 億円